



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 日本精工株式会社

コード番号 6471 URL <http://www.jp.nsk.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 大塚 紀男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務財務本部長 (氏名) 斉藤 佳男

TEL 03-3779-7111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	710,431	20.9	43,524	285.0	38,572	407.6	26,110	447.9
22年3月期	587,572	△9.3	11,305	△48.9	7,598	△55.2	4,765	4.5

(注) 包括利益 23年3月期 15,877百万円 (△20.2%) 22年3月期 19,905百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	48.30	48.29	10.3	4.9	6.1
22年3月期	8.82	—	2.0	1.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 3,568百万円 22年3月期 2,984百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	788,626	275,269	32.6	475.45
22年3月期	789,624	264,688	31.4	458.65

(参考) 自己資本 23年3月期 257,012百万円 22年3月期 247,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	64,973	△33,348	△32,966	120,333
22年3月期	51,108	△29,355	△24,956	123,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	4,327	90.7	1.8
23年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	5,950	22.8	2.4
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

24年3月期の配当につきましては、未定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	551,268,104 株	22年3月期	551,268,104 株
② 期末自己株式数	23年3月期	10,702,137 株	22年3月期	10,682,916 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	540,583,220 株	22年3月期	540,585,178 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	488,639	25.7	9,634	—	10,065	—	8,753	55.8
22年3月期	388,620	△3.9	△5,284	—	△9,973	—	5,616	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16.18	16.18
22年3月期	10.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	688,191	241,670	35.0	445.67
22年3月期	698,402	239,349	34.2	441.64

(参考) 自己資本 23年3月期 241,101百万円 22年3月期 238,926百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) 平成23年3月期 連結決算短信 補足説明資料	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により被災された方々、及び関係の皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当期のグローバル経済は、中国やアセアンを中心とする新興国の経済成長に牽引され、全体的に緩やかな景気の回復となりました。しかしながら新興国経済の成長の鈍化や、中東情勢の変化による原油価格の高騰などに加え、日本においては、東日本大震災の影響を受け、生産活動や消費マインドも低下するなど、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの事業領域におきましては、自動車向けは新興国での自動車市場拡大と各国の景気回復を受けて需要が回復しました。地域別にみると、日本では買換え補助金の終了や震災の影響による自動車販売台数の減少はあったものの、輸出増に伴う自動車生産台数の増加、米州では大手自動車メーカーの販売の回復、欧州ではユーロ安による好調な輸出に支えられた自動車生産台数の増加、中国やその他アジアでは自動車市場の拡大により、各地域とも需要が堅調に推移しました。また、産業機械向けは、新興国の経済成長や各国の景気回復などにより産業機械軸受及び精密機器関連製品ともに需要増となりました。地域別にみると、日本では中国を中心とした外需に牽引されて、建設機械や工作機械、半導体製造装置向けの需要が増加しました。米州及び欧州では緩やかな景気回復に伴いアフターマーケット向け需要が増加しました。中国及びその他アジアでは、工作機械やインフラ関連、液晶パネル用露光装置の増加など、各地域とも需要が増加しました。

この結果、当期の売上高は7,104億31百万円と前期に比べて20.9%の増収となりました。営業利益は、円高による輸出採算の悪化はありましたが、売上増や生産の拡大による操業度効果、生産性の改善、外部調達コストの削減などにより435億24百万円と前期に比べ285.0%の増益となりました。経常利益は385億72百万円と前期に比べ407.6%の増益となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損3億33百万円を特別損失に計上し、税金費用、少数株主利益を控除した結果、261億10百万円と前期に比べ447.9%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①産業機械事業

産業機械軸受の売上高は、新興国の経済成長に伴う需要増から、日本、中国及びその他アジアにおいて、建設機械向けや工作機械向けが大きく増加しました。また、米州や欧州においては緩やかな景気回復や拡販効果から、アフターマーケット向けが増加しました。

精密機器関連製品の売上高は、新興国向け工作機械や半導体関連需要が増加し、日本において大きく増加しました。また、液晶パネル用露光装置は中国や韓国向けの需要増加により増加しました。

この結果、産業機械事業の売上高は2,590億95百万円（前期比+28.3%）となりました。営業利益は、円高による輸出採算の悪化はあるものの、大幅な物量の増加や生産性の改善、外部調達コストの削減などにより203億79百万円（前期は16億60百万円の営業損失）となりました。

②自動車事業

自動車軸受及び自動車部品の売上高は、東日本大震災の影響はあったものの、中国を始めた新興国における自動車市場拡大、先進国での燃費、環境志向の高まりによるエコカー市場の拡大、各国の景気回復などによる需要の増加により、ハブユニット軸受や電動パワーステアリングを中心に、各地域とも増加しました。

この結果、自動車事業の売上高は4,241億57百万円（前期比+15.7%）となりました。営業利益は、円高の影響や原材料価格の上昇などのコストアップ要因はあるものの、物量の増加や生産性の改善、外部調達コストの削減などにより268億98百万円（前期比+47.1%）となりました。

次期の業績予想

新興国市場での需要拡大により、グローバルに緩やかな景気回復の継続が見込まれるものの、東日本大震災による自動車メーカーなどの操業計画の見直しや電力供給の制約などにより当社グループの生産及び販売の見通しについては不透明な状況にあります。

従いまして、平成24年3月期の見通しにつきましては、当社グループの業績の合理的な算定が現時点では困難であることから未定とさせていただきます。

次期の業績予想につきましては、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債)

資産合計は7,886億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億97百万円減少しました。主な増加は、有価証券19億48百万円、製品25億14百万円、原材料及び貯蔵品23億63百万円であり、主な減少は、現金及び預金73億73百万円、投資有価証券36億25百万円によるものです。

負債合計は5,133億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて115億78百万円減少しました。主な増加は、支払手形及び買掛金95億50百万円、1年内返済予定の長期借入金99億68百万円、1年内償還予定の社債53億円であり、主な減少は、社債303億円、長期借入金154億27百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は2,752億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて105億80百万円増加しました。主な増加は、当期純利益261億10百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金14億87百万円、為替換算調整勘定95億85百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,203億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億3百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて138億65百万円増加し、649億73百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税金等調整前当期純利益382億39百万円、減価償却費349億43百万円、仕入債務の増加104億74百万円であり、一方で主な支出の内訳は、売上債権の増加53億66百万円、たな卸資産の増加103億12百万円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて39億93百万円増加し、333億48百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得335億43百万円です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて80億9百万円増加し、329億66百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入金の返済63億30百万円、社債の償還250億円、配当金の支払48億73百万円です。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	32.3	31.4	31.4	32.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.3	27.4	50.5	49.1
債務償還年数 (年)	3.8	27.4	6.0	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.0	2.0	9.2	14.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定したいと考えております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円とさせていただきます。なお、昨年12月3日に1株につき5円の間配当を実施いたしましたので、年間での配当金は1株につき11円となります。次期の配当金につきましては、次期の業績予想が困難であるため未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社97社(うち連結子会社90社)及び関連会社14社(平成23年3月31日現在)により構成)におきましては、産業機械事業、自動車事業等を行っております。

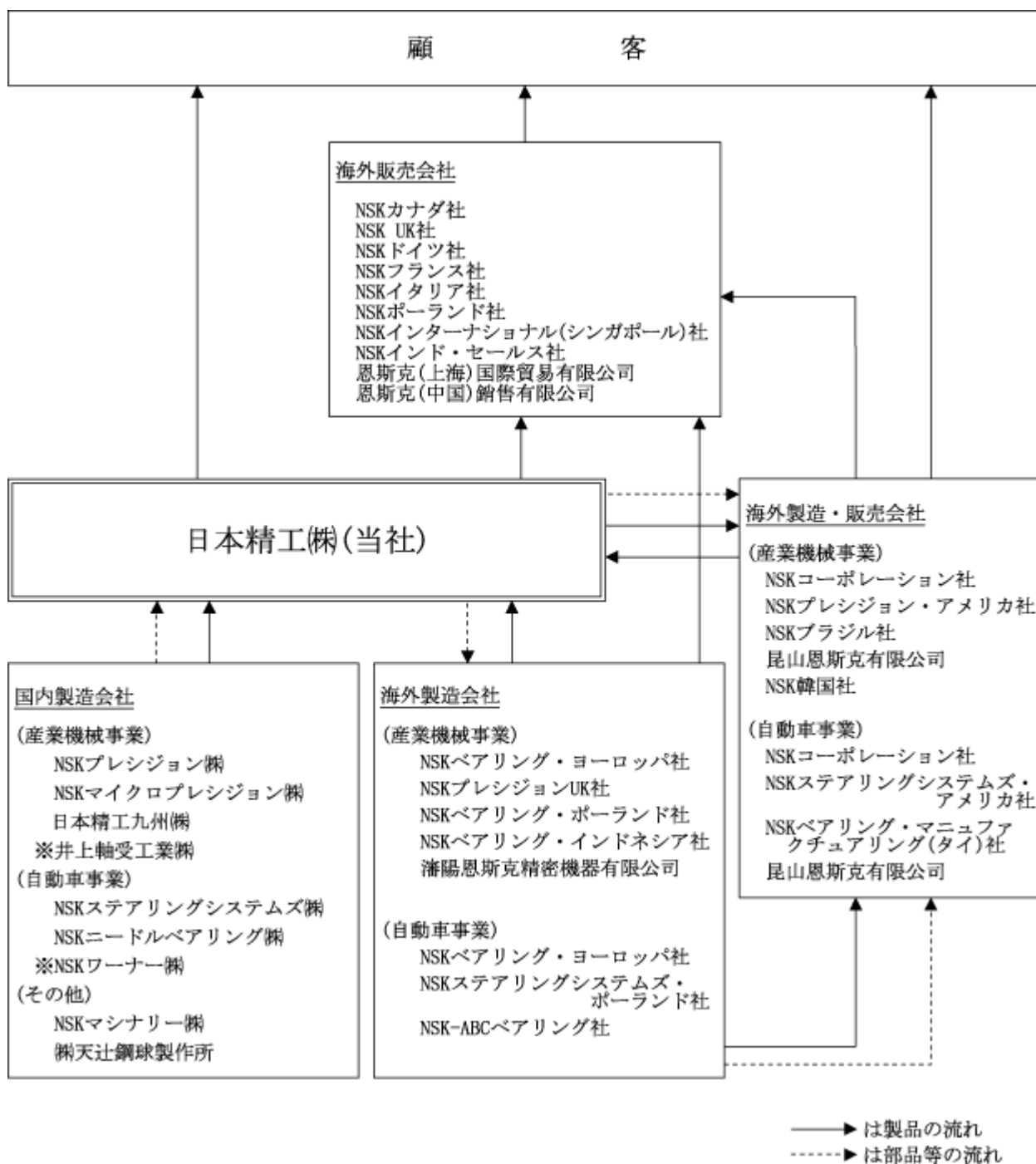
産業機械事業については、一般産業向けの軸受、ボールねじ、リニアガイド及び液晶パネル用露光装置等の製造及び販売を行っております。自動車事業については、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機(AT)用部品等の製造及び販売を行っております。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業	主要製品	主要製造会社	主要販売会社
産業機械	標準玉軸受 (ミニアチュア軸受・小径軸受・並径軸受) 一般産業用軸受 (大形玉軸受・円すいころ軸受・円筒ころ軸受・自動調心ころ軸受・精密軸受) ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ 液晶パネル用露光装置	当社 NSKプレジジョン(株) NSKマイクロプレジジョン(株) 日本精工九州(株) ※井上軸受工業(株) NSKコーポレーション社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKブラジル社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKプレジジョン UK社 NSKベアリング・ポーランド社 NSKベアリング・インドネシア社 昆山恩斯克有限公司 瀋陽恩斯克精密機器有限公司 NSK韓国社	当社 NSKコーポレーション社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKドイツ社 NSKフランス社 NSKイタリア社 NSKポーランド社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 NSKインド・セールス社
自動車	ハブユニット軸受 ニードル軸受 小形円すいころ軸受 標準玉軸受 ステアリング 電動パワーステアリング 自動変速機(AT)用部品	当社 NSKステアリングシステムズ(株) NSKニードルベアリング(株) ※NSKワナー(株) NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKステアリングシステムズ・ポーランド社 NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 NSK-ABCベアリング社 昆山恩斯克有限公司	恩斯克(上海)国際貿易有限公司 恩斯克(中国)销售有限公司 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社
その他	機械設備、鋼球等	NSKマシナリー(株) 天辻鋼球製作所	—

※は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



上記以外の主要な会社として、米州、欧州、中国におきましては、それぞれの地域の関係会社の統括を行うNSKアメリカズ社、NSKヨーロッパ社と恩斯克投資有限公司があります。

※は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはブランド力を一層高め、国際的に評価される優良企業を目指します。このために、「Motion & Controlを通して世界に貢献する」という企業理念のもと

- ①ユーザーの多様なニーズに対し、顧客満足度No. 1を目指し技術と生産及び販売のQCDS (Quality, Cost, Delivery, Service) を向上させてまいります。
- ②基幹技術である摩擦と潤滑を制御するトライボロジー技術を通して、地球環境のエネルギー負荷の軽減に貢献してまいります。
- ③世界各地に広がるネットワーク拠点が、それぞれの地域社会の良き企業市民となるよう努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重視するとともに、資産の効率性を追求して株主資本利益率 (ROE) とネットD/Eレシオの向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成21年10月に平成25年3月期迄の中期経営計画を策定いたしました。かかる中期経営計画においても、従来より掲げておりました、メーカーの原点である製品の品質はもとより、あらゆるサービスを含む全ての品質、即ち「トータル・クオリティーにおいて業界No. 1の会社になる」ことを中期ビジョンとして掲げ、「成長戦略」と「体質強化」の推進という従来からの基本方針に加えて、「事業軸の強化」により販売・生産・技術が一体となった顧客・事業軸中心の経営を加速させることで、事業環境の大きな変化の中での次なる成長に向けた事業基盤の構築を目指してまいります。

また、中期ビジョンの達成に向けて、グループ共通施策として (1) 営業力の強化、(2) 技術開発力の強化、(3) 生産力の強化、(4) グローバルマネジメント力の強化、(5) 人材育成力の強化の5つの経営課題を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期の外部環境は、グローバルに景気回復はみられるものの、新興国経済の成長の鈍化や東日本大震災の影響、為替レートの変動など、未だ様々なリスクが存在しており、先行き不透明な状況にあります。このような環境下において、事業本部主導でこれらのリスクへの対応を行いながら、成長戦略と体質強化の二つの基本方針を推進してまいります。

基本方針を実現するための施策として、営業面では、中国やインドなどの新興国向け拡販、環境・インフラ・資源ビジネスへの取り組みを強化し、技術面では、ハイブリッド車や電気自動車、また新エネルギーといった技術革新に対応した新製品の創出と開発のスピードアップを進めてまいります。生産面では、グローバル生産体制の再編・整備など生産力の強化を進めてまいります。これらの施策によって生産、販売、技術部門が一体となった事業軸中心の経営を一層加速させてまいります。

また、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが、当社グループの社会的責任と捉えており、環境経営のレベルアップを着実に進めてまいります。具体的には、ますます厳しくなる省エネルギーへの要請に応え、環境貢献型の製品をさらに拡充し、地球環境の保全に貢献いたします。

このように、当社グループ一丸となって数々の課題に果敢に挑戦することにより、グローバルに持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,421	71,047
受取手形及び売掛金	134,409	136,016
有価証券	49,438	51,387
製品	59,356	61,871
仕掛品	35,341	36,582
原材料及び貯蔵品	10,831	13,195
繰延税金資産	10,258	10,452
その他	34,347	38,966
貸倒引当金	△1,237	△934
流動資産合計	411,167	418,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	187,951	189,953
減価償却累計額	△117,594	△120,524
建物及び構築物(純額)	70,356	69,429
機械装置及び運搬具	508,651	502,261
減価償却累計額	△394,191	△397,277
機械装置及び運搬具(純額)	114,460	104,983
工具、器具及び備品	54,339	55,655
減価償却累計額	△47,480	△48,858
工具、器具及び備品(純額)	6,858	6,797
土地	37,581	37,554
リース資産	2,069	2,328
減価償却累計額	△801	△1,017
リース資産(純額)	1,267	1,311
建設仮勘定	7,225	15,830
有形固定資産合計	237,750	235,906
無形固定資産		
のれん	2,548	1,854
その他	8,046	8,655
無形固定資産合計	10,594	10,509
投資その他の資産		
投資有価証券	75,833	72,207
長期貸付金	210	250
繰延税金資産	2,917	2,693
前払年金費用	44,247	42,339
その他	7,491	6,599
貸倒引当金	△589	△463
投資その他の資産合計	130,111	123,626
固定資産合計	378,456	370,042
資産合計	789,624	788,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,552	124,103
短期借入金	65,191	65,298
1年内返済予定の長期借入金	6,175	16,144
1年内償還予定の社債	25,000	30,300
未払法人税等	4,347	6,061
その他	42,439	51,973
流動負債合計	257,706	293,881
固定負債		
社債	95,300	65,000
長期借入金	113,270	97,842
繰延税金負債	22,811	22,471
退職給付引当金	22,948	21,142
役員退職慰労引当金	1,541	1,689
環境対策引当金	167	160
その他	11,189	11,170
固定負債合計	267,229	219,475
負債合計	524,935	513,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	78,330	78,334
利益剰余金	134,902	155,062
自己株式	△4,160	△4,180
株主資本合計	276,248	296,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,701	12,213
為替換算調整勘定	△42,007	△51,593
その他の包括利益累計額合計	△28,306	△39,379
新株予約権	423	569
少数株主持分	16,323	17,686
純資産合計	264,688	275,269
負債純資産合計	789,624	788,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	587,572	710,431
売上原価	482,743	562,952
売上総利益	104,829	147,478
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	14,391	17,631
販売手数料	1,435	1,685
給料及び賞与	33,286	36,634
福利厚生費	5,487	5,731
退職金	668	283
退職給付引当金繰入額	3,106	2,823
役員退職慰労引当金繰入額	419	325
賃借料	5,948	5,834
減価償却費	3,336	3,369
旅費交通費及び通信費	4,397	4,827
貸倒引当金繰入額	276	85
研究開発費	7,524	9,087
その他	13,246	15,636
販売費及び一般管理費合計	93,524	103,954
営業利益	11,305	43,524
営業外収益		
受取利息	815	864
受取配当金	1,121	878
持分法による投資利益	2,984	3,568
その他	4,407	2,865
営業外収益合計	9,328	8,177
営業外費用		
支払利息	5,441	4,656
製品補償費	4,516	3,125
為替差損	—	1,388
その他	3,075	3,957
営業外費用合計	13,034	13,128
経常利益	7,598	38,572
特別損失		
投資有価証券評価損	—	333
事業構造改善費用	1,263	—
特別損失合計	1,263	333
税金等調整前当期純利益	6,335	38,239
法人税、住民税及び事業税	5,030	10,219
法人税等調整額	△4,211	586
法人税等合計	819	10,805
少数株主損益調整前当期純利益	—	27,434
少数株主利益	750	1,324
当期純利益	4,765	26,110

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	27,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,535
為替換算調整勘定	—	△10,032
持分法適用会社に対する持分相当額	—	9
その他の包括利益合計	—	△11,557
包括利益	—	15,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	15,118
少数株主に係る包括利益	—	758

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	67,176	67,176
当期末残高	67,176	67,176
資本剰余金		
前期末残高	78,324	78,330
当期変動額		
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	78,330	78,334
利益剰余金		
前期末残高	134,455	134,902
当期変動額		
剰余金の配当	△4,327	△5,950
当期純利益	4,765	26,110
関係会社の決算期変更による剰余金増加額	9	—
当期変動額合計	447	20,159
当期末残高	134,902	155,062
自己株式		
前期末残高	△4,149	△4,160
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△27
自己株式の処分	10	7
当期変動額合計	△11	△19
当期末残高	△4,160	△4,180
株主資本合計		
前期末残高	275,807	276,248
当期変動額		
剰余金の配当	△4,327	△5,950
当期純利益	4,765	26,110
関係会社の決算期変更による剰余金増加額	9	—
自己株式の取得	△22	△27
自己株式の処分	16	12
当期変動額合計	441	20,144
当期末残高	276,248	296,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,528	13,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,172	△1,487
当期変動額合計	8,172	△1,487
当期末残高	13,701	12,213
為替換算調整勘定		
前期末残高	△47,940	△42,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,932	△9,585
当期変動額合計	5,932	△9,585
当期末残高	△42,007	△51,593
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△42,412	△28,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,105	△11,073
当期変動額合計	14,105	△11,073
当期末残高	△28,306	△39,379
新株予約権		
前期末残高	289	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	146
当期変動額合計	133	146
当期末残高	423	569
少数株主持分		
前期末残高	15,102	16,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,221	1,363
当期変動額合計	1,221	1,363
当期末残高	16,323	17,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	248,787	264,688
当期変動額		
剰余金の配当	△4,327	△5,950
当期純利益	4,765	26,110
関係会社の決算期変更による剰余金増加額	9	—
自己株式の取得	△22	△27
自己株式の処分	16	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,460	△9,563
当期変動額合計	15,901	10,580
当期末残高	264,688	275,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,335	38,239
減価償却費	37,149	34,943
のれん償却額	866	760
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△287	△363
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△943	822
受取利息及び受取配当金	△1,936	△1,743
支払利息	5,441	4,656
持分法による投資損益(△は益)	△2,984	△3,568
投資有価証券評価損益(△は益)	—	333
事業構造改善費用	1,263	—
売上債権の増減額(△は増加)	△36,523	△5,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,178	△10,312
仕入債務の増減額(△は減少)	41,112	10,474
その他	△768	3,567
小計	50,902	72,444
利息及び配当金の受取額	3,276	5,242
利息の支払額	△5,554	△4,638
法人税等の支払額	2,483	△8,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,108	64,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△5	△874
有価証券の取得による支出	△4,802	△8,299
有価証券の売却による収入	40	9,600
有形固定資産の取得による支出	△22,053	△33,543
有形固定資産の売却による収入	930	498
投資有価証券の取得による支出	△3,564	△140
投資有価証券の売却による収入	2,309	1,840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△413	—
貸付けによる支出	△340	△58
貸付金の回収による収入	498	344
その他	△1,955	△2,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,355	△33,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,874	1,908
長期借入れによる収入	11,479	1,626
長期借入金の返済による支出	△13,007	△6,330
社債の償還による支出	△7,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△22	△22
配当金の支払額	△4,335	△4,873
少数株主への配当金の支払額	△157	△244
その他	△38	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,956	△32,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,219	△1,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,984	△3,103
現金及び現金同等物の期首残高	124,944	123,437
連結子会社の決算期変更による増加高	477	—
現金及び現金同等物の期末残高	123,437	120,333

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

① 連結子会社

連結子会社数は90社（国内21社、海外69社）であります。

主要会社名：NSKステアリングシステムズ(株)、NSKプレジジョン(株)、
NSKニードルベアリング(株)、(株)天辻鋼球製作所、
NSKアメリカズ社、NSKブラジル社、NSKヨーロッパ社、
NSKベアリング・インドネシア社、昆山恩斯克有限公司、
NSK韓国社

② 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は14社（国内9社、海外5社）であります。

主要会社名：NSKワーナー(株)

③ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

- ・新規設立による増加 : 2社 (株)ADTech
瀋陽恩斯克有限公司
- ・所有割合変更に伴い
持分法適用会社から
連結子会社に異動 : 1社 ラニーNSKステアリングシステムズ社
- ・吸収合併による減少 : 3社 NSK福島(株)
佐山商事(株)
NSKプレジジョン・ヨーロッパ社
- ・清算による減少 : 1社 NSKキャリアサポート(株)

持分法適用会社

- ・所有割合変更に伴い
持分法適用会社から
連結子会社に異動 : 1社 ラニーNSKステアリングシステムズ社
- ・株式譲渡による減少 : 1社 インダストリア・クシネッチ社

(2) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、海外連結子会社 17 社の決算日は 12 月末日であり、(株)栗林製作所の決算日は 2 月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 22 年 6 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書に関する変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	18,870百万円
少数株主に係る包括利益	1,034百万円
計	19,905百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8,184百万円
為替換算調整勘定	6,113百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	91百万円
計	14,389百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に顧客産業別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、その構成単位である「産業機械事業」、「自動車事業」の二つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は一般産業向けの軸受、ボールねじ、リニアガイド及び液晶パネル用露光装置等を製造・販売しております。

「自動車事業」は、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機(AT)用部品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)(注4) (注5)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	201,963	366,463	568,427	19,145	587,572	—	587,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	15,753	15,753	△15,753	—
計	201,963	366,463	568,427	34,898	603,326	△15,753	587,572
セグメント利益又は損失(△)	△1,660	18,281	16,621	△171	16,449	△5,144	11,305
セグメント資産	270,544	320,036	590,581	72,276	662,858	126,766	789,624
その他の項目							
減価償却費	18,134	16,895	35,029	2,982	38,011	△862	37,149
持分法適用会社への 投資額	3,445	13,173	16,619	630	17,250	—	17,250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,321	11,218	20,540	1,278	21,818	—	21,818

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、機械設備製造事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,144百万円には、セグメント間取引消去923百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,068百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額126,766百万円には、セグメント間取引消去△6,209百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産132,975百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 減価償却費の調整額△862百万円はセグメント間取引消去額であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)(注4) (注5)(注6)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	259,095	424,157	683,253	27,178	710,431	—	710,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25,930	25,930	△25,930	—
計	259,095	424,157	683,253	53,108	736,362	△25,930	710,431
セグメント利益	20,379	26,898	47,278	3,500	50,778	△7,254	43,524
セグメント資産	269,886	320,709	590,595	80,273	670,869	117,757	788,626
その他の項目							
減価償却費	15,786	17,038	32,824	2,882	35,707	△764	34,943
持分法適用会社への 投資額	3,772	12,515	16,288	629	16,917	—	16,917
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,927	21,099	38,027	3,636	41,664	△369	41,294

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、機械設備製造事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7,254百万円には、セグメント間取引消去205百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,460百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額117,757百万円には、セグメント間取引消去△8,496百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産126,254百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社本社の余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却費の調整額△764百万円はセグメント間取引消去額であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△369百万円はセグメント間取引消去額であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
354,542	85,466	102,176	82,587	85,658	710,431

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
149,989	16,363	19,865	25,193	24,495	235,906

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっております。

3. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州: 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州: 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア: 日本及び中国を除いた東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載がありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	458円65銭	1株当たり純資産額	475円45銭
1株当たり当期純利益金額	8円82銭	1株当たり当期純利益金額	48円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	48円29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,765	26,110
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,765	26,110
普通株式の期中平均株式数 (千株)	540,585	540,583
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	135
(うち新株予約権) (千株)	(—)	(135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 398個	平成18年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 662個
	平成18年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 662個	平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 743個
	平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 743個	平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 785個
	平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 785個	
	平成21年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 828個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,453	31,628
受取手形	4,001	7,576
売掛金	95,305	95,815
有価証券	43,055	45,107
製品	19,342	20,388
仕掛品	11,768	11,240
原材料及び貯蔵品	1,357	1,589
前払費用	792	976
繰延税金資産	6,257	5,110
短期貸付金	8,838	7,407
未収入金	44,767	48,041
その他	2,033	3,089
貸倒引当金	△165	△159
流動資産合計	275,806	277,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,117	93,499
減価償却累計額	△64,647	△66,649
建物(純額)	27,469	26,850
構築物	8,069	8,228
減価償却累計額	△6,446	△6,701
構築物(純額)	1,622	1,526
機械及び装置	174,936	193,889
減価償却累計額	△142,758	△161,918
機械及び装置(純額)	32,177	31,970
車両運搬具	578	593
減価償却累計額	△511	△545
車両運搬具(純額)	67	47
工具、器具及び備品	21,308	22,817
減価償却累計額	△19,506	△20,896
工具、器具及び備品(純額)	1,801	1,921
土地	16,309	16,292
リース資産	602	816
減価償却累計額	△100	△250
リース資産(純額)	501	566
建設仮勘定	1,280	2,969
有形固定資産合計	81,231	82,146
無形固定資産		
借地権	983	983
ソフトウェア	5,273	5,773
その他	293	317
無形固定資産合計	6,550	7,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	49,245	46,370
関係会社株式	207,525	202,613
関係会社出資金	20,225	23,295
長期貸付金	95	95
関係会社長期貸付金	10,107	4,804
破産更生債権等	221	147
長期前払費用	156	129
前払年金費用	42,552	40,127
その他	5,150	3,973
貸倒引当金	△465	△399
投資その他の資産合計	334,814	321,157
固定資産合計	422,595	410,378
資産合計	698,402	688,191
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,439	1,837
買掛金	123,409	123,881
短期借入金	63,978	68,490
1年内返済予定の長期借入金	—	14,000
1年内償還予定の社債	25,000	30,000
リース債務	125	166
未払金	5,191	10,365
未払費用	12,520	13,991
未払法人税等	756	1,544
前受金	768	603
預り金	992	977
設備関係支払手形	15	62
流動負債合計	234,198	265,920
固定負債		
社債	95,000	65,000
長期借入金	103,100	89,100
関係会社長期借入金	4,000	5,000
リース債務	385	405
繰延税金負債	18,300	16,788
退職給付引当金	350	379
役員退職慰労引当金	1,541	1,689
環境対策引当金	160	133
その他	2,015	2,103
固定負債合計	224,854	180,600
負債合計	459,053	446,520

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金		
資本準備金	77,923	77,923
その他資本剰余金	260	265
資本剰余金合計	78,184	78,189
利益剰余金		
利益準備金	10,292	10,292
その他利益剰余金		
事業研究費積立金	1,627	1,627
固定資産圧縮積立金	3,532	3,449
別途積立金	65,766	61,766
繰越利益剰余金	1,978	9,945
利益剰余金合計	83,196	87,080
自己株式	△3,917	△3,933
株主資本合計	224,639	228,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,287	12,588
評価・換算差額等合計	14,287	12,588
新株予約権	423	569
純資産合計	239,349	241,670
負債純資産合計	698,402	688,191

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	388,620	488,639
売上原価	344,912	422,544
売上総利益	43,707	66,094
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,480	12,264
販売手数料	2,043	2,629
給料及び賞与	11,935	15,134
福利厚生費	1,897	2,170
退職金	156	68
退職給付引当金繰入額	2,624	1,639
役員退職慰労引当金繰入額	419	325
賃借料	3,100	3,368
減価償却費	1,806	1,812
旅費交通費及び通信費	1,401	1,715
貸倒引当金繰入額	25	—
研究開発費	5,850	6,059
その他	8,251	9,272
販売費及び一般管理費合計	48,992	56,459
営業利益又は営業損失(△)	△5,284	9,634
営業外収益		
受取利息	416	295
有価証券利息	78	36
受取配当金	2,082	6,430
その他	630	1,024
営業外収益合計	3,207	7,787
営業外費用		
支払利息	2,072	2,077
社債利息	2,059	1,779
為替差損	187	423
製品補償費	2,933	1,775
その他	644	1,300
営業外費用合計	7,896	7,356
経常利益又は経常損失(△)	△9,973	10,065
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	10,862	—
特別利益合計	10,862	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	332
特別損失合計	—	332
税引前当期純利益	889	9,732
法人税、住民税及び事業税	△797	△240
法人税等調整額	△3,930	1,219
法人税等合計	△4,727	979
当期純利益	5,616	8,753

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	67,176	67,176
当期末残高	67,176	67,176
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	77,923	77,923
当期末残高	77,923	77,923
その他資本剰余金		
前期末残高	255	260
当期変動額		
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	260	265
資本剰余金合計		
前期末残高	78,178	78,184
当期変動額		
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	78,184	78,189
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,292	10,292
当期末残高	10,292	10,292
その他利益剰余金		
事業研究費積立金		
前期末残高	1,627	1,627
当期末残高	1,627	1,627
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,620	3,532
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△88	△82
当期変動額合計	△88	△82
当期末残高	3,532	3,449
別途積立金		
前期末残高	65,766	65,766
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△4,000
当期変動額合計	—	△4,000
当期末残高	65,766	61,766

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	601	1,978
当期変動額		
剰余金の配当	△4,327	△4,869
当期純利益	5,616	8,753
固定資産圧縮積立金の取崩	88	82
別途積立金の取崩	—	4,000
当期変動額合計	1,377	7,966
当期末残高	1,978	9,945
利益剰余金合計		
前期末残高	81,907	83,196
当期変動額		
剰余金の配当	△4,327	△4,869
当期純利益	5,616	8,753
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,288	3,884
当期末残高	83,196	87,080
自己株式		
前期末残高	△3,910	△3,917
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△22
自己株式の処分	10	7
当期変動額合計	△7	△15
当期末残高	△3,917	△3,933
株主資本合計		
前期末残高	223,352	224,639
当期変動額		
剰余金の配当	△4,327	△4,869
当期純利益	5,616	8,753
自己株式の取得	△18	△22
自己株式の処分	16	12
当期変動額合計	1,286	3,873
当期末残高	224,639	228,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,206	14,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,081	△1,698
当期変動額合計	7,081	△1,698
当期末残高	14,287	12,588
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,206	14,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,081	△1,698
当期変動額合計	7,081	△1,698
当期末残高	14,287	12,588
新株予約権		
前期末残高	289	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	146
当期変動額合計	133	146
当期末残高	423	569
純資産合計		
前期末残高	230,848	239,349
当期変動額		
剰余金の配当	△4,327	△4,869
当期純利益	5,616	8,753
自己株式の取得	△18	△22
自己株式の処分	16	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,214	△1,552
当期変動額合計	8,501	2,321
当期末残高	239,349	241,670

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成23年6月24日付)

1. 取締役候補者

*大塚紀男	(現 取締役、代表執行役社長)
*齋藤量一	(現 執行役専務)
*小森勉	(現 取締役、執行役専務)
*新保敏英	(現 執行役常務)
*建部幸夫	(現 取締役、執行役専務)
*正田義雄	(現 取締役、執行役専務)
*芝本英之	(現 執行役常務)
市川達夫	(現 執行役)
**植野道雄	(現 社外取締役)
**指田禎一	(現 社外取締役)
**萩原敏孝	(現 社外取締役)
**鈴木和男	

*印の取締役候補者は、執行役を兼務する予定です。

**印の取締役候補者は、社外取締役候補者です。

※ 朝香 聖一、原 道夫、松田 和雄、田澤 正美、佐成 豊彦は、取締役を退任する予定です。

※ 朝香 聖一は、名誉会長に就任する予定です。

※ 田澤 正美は、(株)天辻鋼球製作所 常勤監査役に就任する予定です。

2. 執行役選任予定者

*代表執行役社長	大塚紀男	(現 取締役、代表執行役社長)
*代表執行役専務	齋藤量一	(現 執行役専務)
*代表執行役専務	小森勉	(現 取締役、執行役専務)
*代表執行役専務	新保敏英	(現 執行役常務)
*執行役専務	建部幸夫	(現 取締役、執行役専務)
*執行役専務	正田義雄	(現 取締役、執行役専務)
執行役専務	Norbert Schneider	(現 執行役常務)
*執行役常務	芝本英之	(現 執行役常務)
執行役常務	斉藤佳男	(現 執行役常務)
執行役常務	満江直樹	(現 執行役常務)
執行役常務	高川恵介	(現 執行役常務)
執行役常務	長竹和夫	(現 執行役常務)
執行役常務	相島雅一	(現 執行役常務)
執行役常務	桑原克己	(現 執行役常務)
執行役常務	内山俊弘	(現 執行役常務)

執行役常務	松原正英	(現執行役)
執行役常務	荒牧宏敏	(現執行役)
執行役	長島俊幸	(現執行役)
執行役	渡利勝	(現執行役)
執行役	土井英樹	(現執行役)
執行役	鈴木寛	(現執行役)
執行役	波田安継	(現執行役)
執行役	神尾泰宏	(現執行役)
執行役	後藤伸夫	(現執行役)
執行役	井上浩二	(現執行役)
執行役	鈴木茂幸	(現執行役)
執行役	杉本直樹	(現執行役)
執行役	桑城栄	
執行役	Bernard M. Lindsay	
執行役	池村幸雄	
執行役	中島秀雄	
執行役	野上宰門	
執行役	新井稔	
執行役	麓正忠	

*印の執行役選任予定者は取締役を兼務する予定です。

- ※ 原 道夫は、代表執行役副社長を退任し、NSK土地建物(株)取締役社長に就任する予定です。
- ※ 松田 和雄は、代表執行役専務を退任し、特別顧問(事業企画本部)、NSK(CHINA) INVESTMENT CO., LTD. 董事長に就任する予定です。
- ※ 高橋 伸一郎は、執行役常務を退任し、NSKニードルベアリング(株)常勤監査役に就任する予定です。
- ※ 殿塚 崇は、執行役常務を退任し、NSKニードルベアリング(株)取締役社長に就任する予定です。
- ※ 市川 達夫は、執行役を退任し、取締役に就任する予定です。
- ※ 河島 邦雄は、執行役を退任し、NSKマシナリー(株)専務取締役に就任する予定です。
- ※ 磯貝 喜七は、執行役を退任し、NSKワーナー(株)取締役社長に就任する予定です。

3. 新役員体制

以上の異動により、平成23年6月24日付にて、当社の取締役会、委員会及び執行役の体制は次のとおりとなる予定です。

取締役会（*印は執行役を兼務）

*大塚紀男
 *齋藤量一
 *小森勉
 *新保敏英
 *建部幸夫
 *正田義雄
 *芝本英之
 市川達夫
 植野道雄（社外取締役）
 指田禎一（社外取締役）
 萩原敏孝（社外取締役）
 鈴木和男（社外取締役）

委員会

監査委員会	委員長	鈴木和男（社外取締役）
	委員	植野道雄（社外取締役）
	委員	市川達夫

報酬委員会	委員長	指田禎一（社外取締役）
	委員	植野道雄（社外取締役）
	委員	齋藤量一

指名委員会	委員長	大塚紀男
	委員	植野道雄（社外取締役）
	委員	萩原敏孝（社外取締役）

執行役（*印は取締役を兼務）

*代表執行役社長	大塚紀男	経営会議議長
*代表執行役専務	齋藤量一	社長補佐, 管理担当, コーポレート経営本部長, 危機管理委員会委員長
*代表執行役専務	小森勉	社長補佐, 自動車事業本部長(兼)自動車軸受本部長
*代表執行役専務	新保敏英	社長補佐, 産業機械事業本部長, システム製品事業部担当
*執行役専務	建部幸夫	社長補佐, 中国総代表, NSK(CHINA) INVESTMENT CO., LTD. CEO
*執行役専務	正田義雄	社長補佐, 技術担当, 技術開発本部長, 品質保証本部担当
執行役専務	Norbert Schneider	社長補佐, 自動車事業本部副本部長(兼)自動車部品本部長, 欧州総支配人, NSK EUROPE LTD. CEO
*執行役常務	芝本英之	生産担当, 環境担当, 生産本部長(兼)調達本部長, A P S 推進室長, 地球環境保全委員会委員長
執行役常務	斉藤佳男	財務本部長
執行役常務	満江直樹	自動車事業本部 自動車軸受本部 自動車軸受技術センター所長
執行役常務	高川恵介	産業機械事業本部 営業本部長
執行役常務	長竹和夫	技術開発本部副本部長(兼)総合研究開発センター所長 (兼)メカトロ技術開発センター所長, 産業機械事業本部 メカトロ事業部担当
執行役常務	相島雅一	コンプライアンス本部長, 総務部長, 広報部・人事部担当, 日精ビル管理(株)取締役社長(非常勤)
執行役常務	桑原克己	自動車事業本部 自動車営業本部長, 自動車事業本部 自動車営業本部(東日本地区担当)
執行役常務	内山俊弘	アジア担当, 経営企画本部長, I R・CSR室担当
執行役常務	松原正英	産業機械事業本部副本部長
執行役常務	荒牧宏敏	産業機械事業本部 産業機械軸受技術センター所長, 技術開発本部 総合研究開発センター副所長
執行役	長島俊幸	自動車事業本部 自動車部品本部 ステアリング技術センター所長
執行役	渡利勝	技術開発本部 生産技術センター所長
執行役	土井英樹	中国副総代表
執行役	鈴木寛	自動車事業本部 自動車部品本部 ステアリング技術センター副所長
執行役	波田安継	自動車事業本部 自動車営業本部副本部長(西日本地区担当) (兼)中部日本自動車部長
執行役	神尾泰宏	アセアン総支配人, NSK INTERNATIONAL(SINGAPORE) PTE LTD. CEO, NSK BEARINGS(THAILAND) CO., LTD. 社長
執行役	後藤伸夫	技術開発本部 未来技術開発センター所長, 自動車事業本部 自動車軸受本部副本部長
執行役	井上浩二	I T 業務本部長, N S K ネットアンドシステム(株)取締役社長, N S K ロジスティックス(株)取締役社長
執行役	鈴木茂幸	欧州副総支配人

執行役	杉本直樹	産業機械事業本部 藤沢工場長, 旭精機(株)取締役社長(非常勤)
執行役	桑城栄	自動車事業本部 自動車軸受本部 石部工場長, 信和精工(株)取締役社長(非常勤)
執行役	Bernard M. Lindsay	米州総支配人, NSK AMERICAS, INC. CEO
執行役	池村幸雄	欧米担当, 事業企画本部長, 財務本部副本部長
執行役	中島秀雄	米州副総支配人
執行役	野上宰門	産業機械事業本部副本部長
執行役	新井稔	品質保証本部長
執行役	麓正忠	自動車事業本部 自動車部品本部副本部長

以上

(2) 平成23年3月期 連結決算短信 補足説明資料

1. 決算概要(連結)

(単位:百万円)	平成22年3月期			平成23年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
売上高	257,871	329,701	587,572	352,785	136.8%	357,646	108.5%	710,431	120.9%
営業利益	△ 3,911	15,216	11,305	20,293	—	23,231	152.7%	43,524	385.0%
経常利益	△ 8,716	16,314	7,598	17,347	—	21,225	130.1%	38,572	507.6%
税引前当期純利益	△ 9,836	16,171	6,335	17,347	—	20,892	129.2%	38,239	603.6%
当期純利益	△ 5,894	10,659	4,765	10,565	—	15,545	145.8%	26,110	547.9%
1株当たり当期純利益(円)	△ 10.90	19.72	8.82	19.54	—	28.76	—	48.30	—

(単位:百万円)	平成22年3月期				平成23年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
売上高	115,804	142,066	155,730	173,972	173,979	150.2%	178,806	125.9%	179,950	115.6%	177,696	102.1%
営業利益	△ 4,517	606	5,412	9,804	10,332	—	9,960	—	12,623	233.2%	10,609	108.2%
経常利益	△ 8,114	△ 601	5,248	11,065	9,011	—	8,335	—	12,185	232.2%	9,041	81.7%
税引前四半期純利益	△ 8,114	△ 1,721	5,088	11,082	9,011	—	8,335	—	11,819	232.3%	9,074	81.9%
四半期純利益	△ 5,346	△ 547	3,343	7,315	5,117	—	5,448	—	8,052	240.8%	7,493	102.4%
1株当たり四半期純利益(円)	△ 9.89	△ 1.01	6.19	13.53	9.47	—	10.08	—	14.90	—	13.85	—
連結子会社数(社)	89	90	90	91	91	—	91	—	91	—	90	—
国内	23	23	23	23	23	—	23	—	22	—	21	—
海外	66	67	67	68	68	—	68	—	69	—	69	—
期末従業員数(人)	23,823	24,253	24,373	24,633	25,181	—	25,207	—	26,212	—	26,334	—
国内	11,491	11,597	11,518	11,429	11,544	—	11,478	—	11,407	—	11,295	—
海外	12,332	12,656	12,855	13,204	13,637	—	13,729	—	14,805	—	15,039	—

2. セグメント売上高

(単位:百万円)	平成22年3月期			平成23年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	89,800	112,162	201,962	127,461	141.9%	131,634	117.4%	259,095	128.3%
自動車事業	159,759	206,704	366,463	212,168	132.8%	211,989	102.6%	424,157	115.7%
計	249,559	318,866	568,425	339,630	136.1%	343,623	107.8%	683,253	120.2%
その他	14,917	19,981	34,898	26,096	174.9%	27,012	135.2%	53,108	152.2%
調整額(消去)	△ 6,607	△ 9,146	△ 15,753	△ 12,941	—	△ 12,989	—	△ 25,930	—
合計	257,871	329,701	587,572	352,785	136.8%	357,646	108.5%	710,431	120.9%

(単位:百万円)	平成22年3月期				平成23年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	41,329	48,471	50,303	61,860	61,813	149.6%	65,647	135.4%	65,447	130.1%	66,188	107.0%
自動車事業	70,753	89,005	100,269	106,436	105,636	149.3%	106,532	119.7%	107,466	107.2%	104,523	98.2%
計	112,082	137,476	150,572	168,296	167,449	149.4%	172,180	125.2%	172,914	114.8%	170,710	101.4%
その他	7,000	7,916	9,363	10,619	12,823	183.2%	13,273	167.7%	13,974	149.2%	13,038	122.8%
調整額(消去)	△ 3,279	△ 3,327	△ 4,205	△ 4,942	△ 6,293	—	△ 6,647	—	△ 6,937	—	△ 6,053	—
合計	115,804	142,066	155,730	173,972	173,979	150.2%	178,806	125.9%	179,950	115.6%	177,696	102.1%

3. セグメント利益(営業利益)

(単位:百万円)	平成22年3月期			平成23年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	△ 4,140	2,479	△ 1,661	8,236	—	12,143	489.8%	20,379	—
自動車事業	3,740	14,541	18,281	13,582	363.2%	13,316	91.6%	26,898	147.1%
計	△ 400	17,020	16,620	21,819	—	25,459	149.6%	47,278	284.5%
その他	△ 939	768	△ 171	2,155	—	1,345	175.1%	3,500	—
調整額(消去)	△ 2,572	△ 2,572	△ 5,144	△ 3,682	—	△ 3,572	—	△ 7,254	—
合計	△ 3,911	15,216	11,305	20,293	—	23,231	152.7%	43,524	385.0%

(単位:百万円)	平成22年3月期				平成23年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	△ 2,861	△ 1,277	△ 44	2,522	3,770	—	4,466	—	6,012	—	6,131	243.1%
自動車事業	△ 30	3,771	6,742	7,798	7,281	—	6,300	167.1%	7,391	109.6%	5,926	76.0%
計	△ 2,891	2,494	6,698	10,320	11,052	—	10,767	431.7%	13,404	200.1%	12,055	116.8%
その他	△ 649	△ 290	△ 45	813	1,192	—	962	—	888	—	458	56.3%
調整額(消去)	△ 976	△ 1,596	△ 1,240	△ 1,332	△ 1,912	—	△ 1,769	—	△ 1,669	—	△ 1,904	—
合計	△ 4,517	606	5,412	9,804	10,332	—	9,960	—	12,623	233.2%	10,609	108.2%

4. 設備投資、減価償却費

(単位:百万円)	平成22年3月期			平成23年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
設備投資	9,687	12,131	21,818	16,613	171.5%	24,681	203.5%	41,294	189.3%
減価償却費	18,185	18,964	37,149	17,070	93.9%	17,873	94.2%	34,943	94.1%

(単位:百万円)	平成22年3月期				平成23年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
設備投資	4,368	5,319	5,257	6,874	6,320	144.7%	10,292	193.5%	9,248	175.9%	15,434	224.5%
減価償却費	8,928	9,257	9,337	9,627	8,486	95.0%	8,583	92.7%	8,707	93.3%	9,167	95.2%

5. 研究開発費

(単位:百万円)	平成22年3月期			平成23年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
研究開発費	4,328	4,466	8,794	4,982	115.1%	5,533	123.9%	10,515	119.6%

(単位:百万円)	平成22年3月期				平成23年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
研究開発費	2,134	2,194	2,147	2,319	2,225	104.3%	2,756	125.6%	2,584	120.4%	2,950	127.2%

6. 為替換算レート

(単位:円)	平成22年3月期			平成23年3月期		
	前半	後半	通期	前半	後半	通期
US \$	95.45	90.20	92.83	88.93	82.33	85.63
ユーロ	133.06	128.73	130.89	114.03	111.81	112.92

(単位:円)	平成22年3月期				平成23年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US \$	97.13	93.78	89.81	90.61	92.05	85.81	82.60	82.06
ユーロ	132.51	133.61	132.55	124.89	117.68	110.38	111.45	112.17

(単位:円)	平成22年3月期		平成23年3月期	
	前半	後半	前半	後半
US \$	90.21	93.04	83.82	83.15
ユーロ	131.72	124.92	114.24	117.57

(単位:円)	平成22年3月期				平成23年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US \$	96.01	90.21	92.10	93.04	88.48	83.82	81.49	83.15
ユーロ	135.53	131.72	132.00	124.92	107.81	114.24	107.90	117.57

以上